

インドの金融政策について

<政策金利は8.5%で据え置き>

3月15日、インド準備銀行(RBI:中央銀行)は、政策金利であるレポ金利(市中への貸出金利)を8.5%に据え置きました。据え置きは3会合連続となりましたが、一方で預金準備率は先週9日、臨時会合で0.75%の引き下げを行い、4.75%としました。

発表された声明文では、国内経済指標は総じて減速を示す一方で、最近の原油価格の上昇等を背景に、インフレリスクが高まっていることが指摘されました。

2月の卸売物価指数(WPI)は前年比+6.95%と5ヶ月ぶりに上昇に転じています。1月の鉱工業生産指数は前年比+6.8%(12月:同+2.5%)と大幅に改善し、景気に持ち直しの兆しが見られました。

<為替市場>

足元の金融市場では、FRBが景気見通しを上方修正したことから米国景気回復期待が高まり、株高、米ドル高の動きとなっています。インドルピーは対米ドルでやや下落していますが、円が米ドルに対し円安傾向のため、対円ではルピー高になっています。

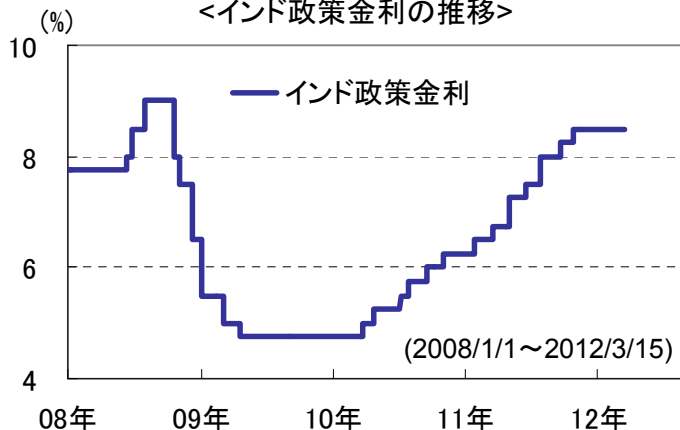
据え置きは市場予想通りだったため、インドルピーは小動きとなり、15日東京時間16時現在、1ドル=50.24ルピー、1ルピー=1円67銭程度となっています。

<金融政策は緩和姿勢も、インドルピーは堅調を予想>

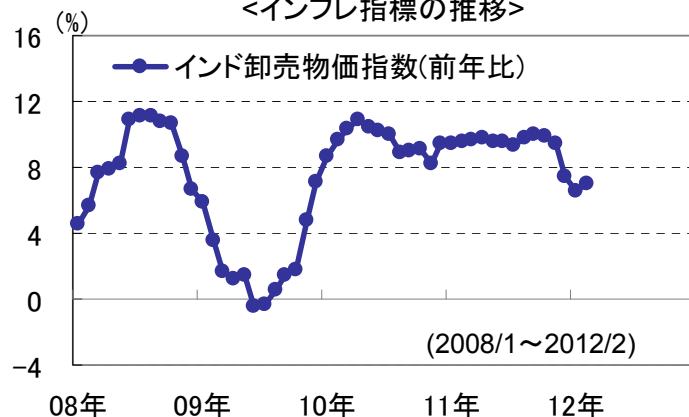
今回の声明でインド準備銀行は、金融引き締めサイクルは終了し、今後は利下げに転じるだろうとの見通しを示しています。利下げの時期や下げ幅は、経済の減速とインフレ圧力のバランス次第としており、今後、16日に発表される予定の来年度(12年4月~13年3月)の予算案や、それらに盛り込まれる経済成長策、規制緩和等もふまえ、利下げのタイミングをはかっていくものと思われます。

為替については、依然として相対的な金利水準は高いこと、巨大な人口を背景とした個人消費などの内需に支えられ今後も底堅い経済成長が期待されることなどから、インドルピーは下支えされると考えられます。

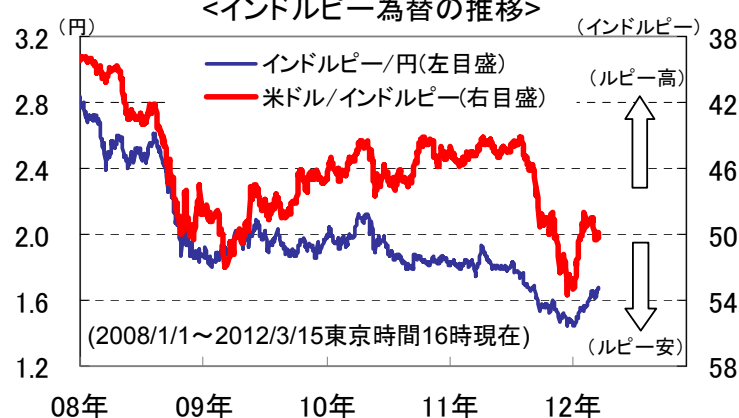
<インド政策金利の推移>



<インフレ指標の推移>



<インドルピー為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人投資信託協会、
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会